

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	フューチャーアーキテクト株式会社
【英訳名】	Future Architect, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金丸 恭文
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	21,755,223	25,437,230	30,049,790
経常利益 (千円)	2,632,624	3,280,348	3,454,166
四半期(当期)純利益 (千円)	1,598,950	1,797,090	2,027,847
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,657,198	1,754,146	2,101,253
純資産額 (千円)	12,603,445	14,087,675	13,047,500
総資産額 (千円)	17,991,133	20,191,022	19,225,067
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	35.78	40.27	45.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.2	68.9	67.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,798,920	1,889,870	3,427,358
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	933,148	237,145	888,721
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	169,875	708,048	139,364
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	6,220,522	7,846,182	6,892,975

回次	第25期 第3四半期連結 会計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.57	17.16

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は25,437百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は3,225百万円（同28.0%増）、経常利益は3,280百万円（同24.6%増）、四半期純利益は1,797百万円（同12.4%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、ITコンサルティング事業が順調に推移したほか、株式会社eSPORTSが期初から連結寄与したこと等により、第3四半期連結累計期間として連結の売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益が過去最高値を更新しました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

() ITコンサルティング事業

当社において、業務改革を伴うITシステムの刷新・統合に関する大型プロジェクトが引き続き順調に進捗しました。その他のプロジェクトにおいても、顧客との中長期的な信頼強化により売上が増加したほか、金融クラウド（SKYBANK）関連など金融機関からの受注も増加したことにより、前年同期比で売上高が増加しました。また、品質向上の取り組みを進めてきた効果により、プロジェクトの利益率が改善したことや稼働率の向上により営業利益が増加しました。

東南アジアのビジネスについては、マレーシア子会社で大幅に営業利益が増加し、タイ子会社の営業赤字が減少したことにより損益が改善しました。

この結果、売上高は15,648百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は2,926百万円（同33.2%増）となりました。

() パッケージ&サービス事業

FutureOne株式会社は、上半期に複数の主要プロジェクトが稼働を開始したことなどにより、前年同期と比較して売上は増加しましたが、営業利益は販売管理費の増加により減少しました。株式会社アセンディアは、プロジェクトの獲得や進捗が順調であったことや公共案件の増加等により、前年同期と比較して売上・利益とも増加しました。

この結果、売上高は3,643百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は270百万円（同5.1%増）となりました。

() ニューメディア&ウェブサービス事業

株式会社eSPORTSは、スポーツ・アウトドア用品のネット販売が好調で、売上・利益とも当初想定以上に順調に推移しました。一方、東京カレンダー株式会社は、新しいネットサービス（第4四半期及び来年度に順次リリース予定）の準備や月刊誌「東京カレンダー」のリニューアル（10月発売号よりリニューアル）等の先行投資により、一時的に赤字幅が拡大しました。

この結果、売上高は3,230百万円（前年同期比195.0%増）、営業利益は14百万円（前年同期は15百万円の損失）となり、株式会社eSPORTSののれん償却費を反映した後でも営業黒字となりました。

() 企業活性化事業

食品スーパーを営む株式会社魚栄商店において、店舗スペースの効果的な活用やポイント制度の変更等の販促策を実施しましたが、一部店舗での競合店の特売実施の影響等により、売上は前年同期比で微減となりました。また、人件費の増加、電力料金の値上がりや上記のポイント制度変更に伴う一時的な費用の増加により、営業利益は減少しました。

この結果、売上高は3,387百万円（前年同期比1.9%減）、営業損失は16百万円（前年同期は60百万円の利益）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は20,191百万円となり、前連結会計年度末に比べ965百万円増加いたしました。その主な要因は、のれん（前連結会計年度末比 196百万円）やソフトウェア（前連結会計年度末比 107百万円）が減少しましたが、現金及び預金（前連結会計年度末比 + 881百万円）が増加したこと等によるものであります。

また、負債は6,103百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円減少いたしました。その主な要因は、買掛金（前連結会計年度末比 323百万円）や未払法人税等（前連結会計年度末比 282百万円）が減少したこと等によるものであります。

なお、純資産は14,087百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,040百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金（前連結会計年度末比 + 1,083百万円）が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を3,280百万円計上しましたが、法人税等の支払額1,749百万円等により、1,889百万円の収入（前年同期は2,798百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出123百万円や敷金及び保証金の差入による支出108百万円等により、237百万円の支出（前年同期は933百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払703百万円等により、708百万円の支出（前年同期は169百万円の収入）となりました。

これら営業活動、投資活動、財務活動等の結果、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ953百万円増加し、7,846百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は105百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,376,000
計	189,376,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,664,000	47,664,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	47,664,000	47,664,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	47,664,000	-	1,421,815	-	2,495,772

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,040,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,622,500	446,108	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	47,664,000	-	-
総株主の議決権	-	446,108	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,700株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数117個を含めておりません。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フューチャーアー キテクト株式会社	東京都品川区 大崎1-2-2	3,040,800	-	3,040,800	6.38
計	-	3,040,800	-	3,040,800	6.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,892,910	7,774,649
受取手形及び売掛金	4,330,728	4,424,008
有価証券	1,865	73,333
商品及び製品	462,055	512,586
仕掛品	107,765	226,718
繰延税金資産	217,576	226,046
未収入金	1,541,943	1,345,658
その他	434,919	672,743
貸倒引当金	11,388	11,126
流動資産合計	13,978,375	15,244,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,228,480	3,299,382
減価償却累計額	2,782,062	2,810,569
建物及び構築物(純額)	446,418	488,813
土地	109,474	109,474
その他	1,956,834	2,021,537
減価償却累計額	1,555,282	1,648,330
その他(純額)	401,551	373,207
有形固定資産合計	957,444	971,494
無形固定資産		
のれん	823,705	627,081
ソフトウェア	703,544	596,485
その他	21,480	20,620
無形固定資産合計	1,548,729	1,244,187
投資その他の資産		
投資有価証券	1,757,591	1,639,477
敷金及び保証金	951,363	999,061
繰延税金資産	25,518	70,610
その他	55,626	67,183
貸倒引当金	49,582	45,610
投資その他の資産合計	2,740,517	2,730,722
固定資産合計	5,246,691	4,946,404
資産合計	19,225,067	20,191,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,660,351	1,336,458
短期借入金	35,000	30,000
未払金	774,748	648,473
未払法人税等	1,024,280	742,003
賞与引当金	167,483	262,887
品質保証引当金	12,109	35,504
プロジェクト損失引当金	173,600	97,500
ポイント引当金	2,439	7,462
その他	959,622	1,535,052
流動負債合計	4,809,634	4,695,341
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
資産除去債務	357,691	397,545
その他	10,239	10,460
固定負債合計	1,367,931	1,408,005
負債合計	6,177,566	6,103,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,495,772	2,495,772
利益剰余金	10,506,520	11,589,639
自己株式	1,540,983	1,540,983
株主資本合計	12,883,124	13,966,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,158	37,984
為替換算調整勘定	74,683	98,817
その他の包括利益累計額合計	12,475	60,832
少数株主持分	151,900	182,264
純資産合計	13,047,500	14,087,675
負債純資産合計	19,225,067	20,191,022

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	21,755,223	25,437,230
売上原価	14,086,577	16,440,709
売上総利益	7,668,645	8,996,521
販売費及び一般管理費		
役員報酬	228,361	236,541
給料及び賞与	2,298,599	2,432,867
研修費	129,660	119,506
研究開発費	83,316	105,385
減価償却費	77,461	78,290
採用費	192,920	225,307
その他	2,137,614	2,573,289
販売費及び一般管理費合計	5,147,935	5,771,189
営業利益	2,520,710	3,225,331
営業外収益		
受取利息	1,645	2,848
受取配当金	24,866	26,153
持分法による投資利益	8,348	-
為替差益	63,530	34,507
その他	17,912	16,528
営業外収益合計	116,303	80,038
営業外費用		
支払利息	2,513	7,202
自己株式取得費用	1,005	-
持分法による投資損失	-	15,815
その他	870	2,004
営業外費用合計	4,389	25,021
経常利益	2,632,624	3,280,348
特別利益		
投資有価証券売却益	84,418	-
関係会社株式売却益	-	2,493
持分変動利益	5,822	-
特別利益合計	90,240	2,493
特別損失		
固定資産除却損	106,030	-
投資有価証券売却損	-	2,400
減損損失	13,813	-
特別損失合計	119,844	2,400
税金等調整前四半期純利益	2,603,021	3,280,441

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
法人税等	979,380	1,455,181
少数株主損益調整前四半期純利益	1,623,640	1,825,259
少数株主利益	24,689	28,169
四半期純利益	1,598,950	1,797,090
少数株主利益	24,689	28,169
少数株主損益調整前四半期純利益	1,623,640	1,825,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,812	49,534
為替換算調整勘定	35,934	22,857
持分法適用会社に対する持分相当額	14,679	1,278
その他の包括利益合計	33,557	71,113
四半期包括利益	1,657,198	1,754,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,630,620	1,723,782
少数株主に係る四半期包括利益	26,577	30,363

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,603,021	3,280,441
減価償却費	277,038	308,569
減損損失	13,813	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,046	9,051
賞与引当金の増減額(は減少)	209	93,905
品質保証引当金の増減額(は減少)	558	23,395
プロジェクト損失引当金の増減額(は減少)	163,700	76,100
事務所移転費用引当金の増減額(は減少)	35,342	-
受取利息及び受取配当金	26,512	29,002
支払利息	2,513	7,202
持分変動損益(は益)	5,822	-
持分法による投資損益(は益)	8,348	15,815
固定資産除却損	106,030	-
投資有価証券売却損益(は益)	84,418	2,400
関係会社株式売却損益(は益)	-	2,493
売上債権の増減額(は増加)	58,229	93,784
たな卸資産の増減額(は増加)	49,261	169,483
仕入債務の増減額(は減少)	507,851	337,052
その他	185,517	602,853
小計	3,702,195	3,617,614
利息及び配当金の受取額	26,912	28,809
利息の支払額	2,251	7,202
法人税等の支払額	927,936	1,749,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,798,920	1,889,870

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	245,655	123,149
無形固定資産の取得による支出	136,206	35,443
投資有価証券の取得による支出	-	9,939
投資有価証券の売却による収入	296,904	9,600
資産除去債務の履行による支出	12,500	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	999,367	-
関係会社株式の売却による収入	-	25,000
敷金及び保証金の差入による支出	1,009	108,470
敷金及び保証金の回収による収入	161,085	1,316
その他	3,600	3,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	933,148	237,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	28,700	5,000
長期借入れによる収入	1,000,000	-
自己株式の取得による支出	148,660	-
配当金の支払額	652,764	703,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,875	708,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	202	8,530
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,035,849	953,206
現金及び現金同等物の期首残高	4,184,672	6,892,975
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,220,522	7,846,182

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 持分法適用の範囲の変更

第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社が保有する株式会社エルモスの全株式を売却したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、当社連結子会社が保有する北京中諾博尔信息技术有限公司の全株式を売却したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 変更後の持分法適用関連会社の数

5社

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

訴訟関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

当第3四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	6,220,461千円	7,774,649千円
有価証券	60	71,533
現金及び現金同等物	6,220,522	7,846,182

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	337,674	750	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金
平成25年7月25日 取締役会	普通株式	334,674	750	平成25年6月30日	平成25年9月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	356,985	8	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金
平成26年7月29日 取締役会	普通株式	356,985	8	平成26年6月30日	平成26年9月19日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割を考慮した額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング事業	パッケージ& サービス事業	ニューメディア &ウェブ サービス事業	企業活性化 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	14,444,162	2,764,969	1,094,049	3,452,041	21,755,223	-	21,755,223	-	21,755,223
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	31,699	532,398	998	1,978	567,074	-	567,074	567,074	-
計	14,475,862	3,297,368	1,095,048	3,454,019	22,322,298	-	22,322,298	567,074	21,755,223
セグメント利益 又は損失()	2,197,794	257,041	15,297	60,863	2,500,401	86	2,500,488	20,222	2,520,710

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()の調整額20,222千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング事業	パッケージ& サービス事業	ニューメディア &ウェブ サービス事業	企業活性化 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	15,647,113	3,177,545	3,227,398	3,385,172	25,437,230	-	25,437,230	-	25,437,230
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,279	466,309	2,782	2,621	472,992	-	472,992	472,992	-
計	15,648,393	3,643,854	3,230,180	3,387,793	25,910,223	-	25,910,223	472,992	25,437,230
セグメント利益 又は損失()	2,926,424	270,237	14,527	16,113	3,195,076	905	3,195,981	29,349	3,225,331

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()の調整額29,349千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円78銭	40円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,598,950	1,797,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,598,950	1,797,090
普通株式の期中平均株式数(株)	44,692,072	44,623,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

平成26年7月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....356,985千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年9月19日

(注)平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

フューチャーアーキテクト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャーアーキテクト株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャーアーキテクト株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。